

令和2年度第6回政策討論会第三分科会要点記録  
テーマ「公契約のあり方について」

○令和2年12月22日（火） 10:00～10:57

●出席者：稲田（座長）、宇野（副座長・記）、井舎、桑原、岩崎、鳥居、岸田、今口

●目的：先進市の公契約条例について、議論を深める。

- ・他市の「公契約条例」を見たが、雇用される労働者の環境保障を基本とした内容だった。市によっては労働者の対象に一人親方を含めたり障害者雇用について詳しく書かれていたり、特色があった。「公契約条例」の設置が急速な広がりを見せていないのは、市としての運用指針に基づいて「良」となっているからだろう。本市においては、公契約が契約検査課以外の担当課で行われているケースも多く、評価基準もバラバラのように感じる点もある。契約途中のモニタリングや提案が守られているかなどの検証も必要。市の契約の実態を改めて知るべきだ。
- ・「公契約条例」は、先進市の条例を参考にしつつ本市に相応しい条例を制定すべきである。現在は、担当課が業務委託要項を作成し、事業監査なども実施している。監査委員が、事業監査、会計監査を予告なしで行う緊張感も必要だろう。また、先般の、高齢者ふれあいセンター朝陽の指定管理者決定における審査評価点で上限価格以内の提示価格にもかかわらず、価格評価点がゼロ点になった事実がある。評価方法や事業者の下請け孫請けの規定を見直す必要がある。
- ・一般的にいう公契約は最低賃金等の労働条件があり、入札額が高騰するので行政側としては公契約条例を作りたくないと思う。それとは別に公の契約の在り方を考えるべきと思う。孫請けが提訴や申し立てをするのは難しいと考える。労働基準法があるのだからその中で運用してはと思う。採点表は担当課で決めるのだろうが、そこに変更等で力が加わらないようにするにはどうしたらよいか検討すべき。
- ・他市の条例は見たが、本市の現状は地方自治法、財務規則、事務分掌などにより担当課で複雑に運用されている。公契約法そのものが無い中での条例制定の必要はない。ただし、公契約の在り方については透明性、公平性、経費削減などの面から市として統一的に判断できる基準や内容について詳細な方針等を定める必要がある。
- ・先進事例として挙げられている世田谷区と豊川市の条例にはそれぞれ特徴があるが、本市の特徴をつかまなければならないと考える。市内事業者の状況はどうか、そして携わる労働者の皆様はどうなっているのか。他市の条例のカーボンコピーである必要はなく、上位の法令に反しない範囲で本市独自の条例や運用指針を考えるべきだと考える。

- ・今の岸和田市における公契約は担当課において各課の基準で運用しているが、疑問を感じている。庁舎の建設については、本来はスーパーゼネコンのような大手に任せるべきであるが、本市の場合は、地元企業を参加させるために、配点を下げている。指針に従って対応していくべきだが、現在の担当課が自由にやっている状況が必ずしも良い方向に進んでいるとは思えない。
- ・公契約条例が入札額の高騰につながっているという一面があるが、本市の公契約自体に疑義が生じている。しかし、各課は指針に従った運用を行っている。運用指針の中で良い意味で自由に采配が行われるが、例えば単に価格が安いだけで、施設の目的に沿った運用を行う業者に競り勝った例もあった。
- ・公の立場で仕事を依頼している限りは、最低賃金は明記すべきだが、下請け・孫請けの形態が認められている以上、どこまでの賃金を見積もらなければならないという意味で、事業費に跳ね返る恐れがあり、条例制定に二の足を踏んでいる。また、市民から見れば結果として高額に感じる恐れがある。条例を作ったとしても、モニタリング的な検証しかできないのではないかと。指針にモニタリングがあるが、きちんと適切に運用しているのか疑問である。監査委員が監査を担うはずだが、人数の問題もあり抜き打ちの監査しか行えていない。
- ・最低賃金は、下請け・孫請けの会社の問題。契約金額によっては最低賃金に触れていく可能性がある。普通の会社であれば最低賃金は守るが、他の部分で企業努力を行っている可能性があり、外部の人間がそれを判断するのは難しい。岸和田市では提訴の例がないが、倒産して結果として賃金が払われなかった例はあったように記憶している。
- ・岸和田市としても、国や府の基準をもとに積算しているはずで、価格において計算根拠があるため、指針には反していない。その配点は担当課が判断している。選定委員のメンバーも長い間同じ方がやられている。福祉関係の案件であれば、福祉専門の方を入れているのか、確認がいる。
- ・世田谷区と豊川市の条例は賃金に重きを置いており、それはコストに跳ね返ってくるため、本市を含め条例化については消極的である。担当課が采配を振っており、それが良いのか悪いのか、岸和田市にとって現状の運用指針に則って行っているのか、ベストかどうか。
- ・市民に対して説明できるようにするためにはどうすればよいのか。現状を鑑みて、透明性を高める方針にしたい。

※次回の開催は、令和3年1月21日（木）10時から。

現在の本市の公契約の問題点を抽出し、対応策を検討し、分科会としての結論をまとめる。